

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-110441

(43) 公開日 平成11年(1999) 4月23日

(51) IntCl⁶

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

3 3 0

審査請求 未請求 請求項の数11 O L (全 19 頁)

(21) 出願番号 特願平9-269499

(22) 出願日 平成9年(1997)10月2日

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号

(72) 発明者 斎藤 克郎

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内

(72) 発明者 水谷 照夫

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内

(72) 発明者 米倉 誠人

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内

(74) 代理人 弁理士 大菅 義之 (外1名)

(54) 【発明の名称】 電子取り引きシステム

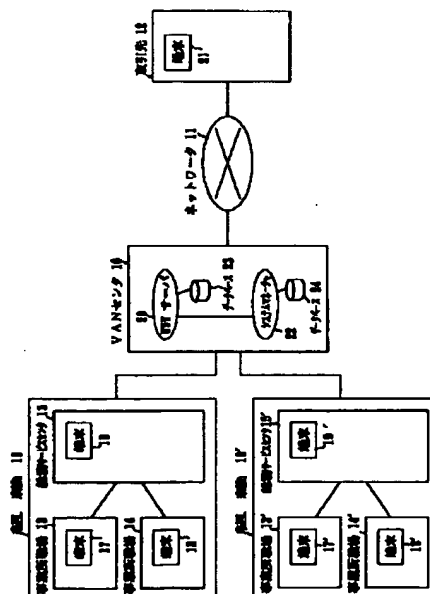
(57) 【要約】

【課題】電子データのやり取りによって、取引先への依頼や依頼状況の把握を容易にすることのできるシステムを提供する。

【解決手段】各事業所職場13、14で必要となった物品等の商品は、各端末17、18から総務サービスセンタ15の端末に送られる。送信されてきた依頼は、VANセンタ16に送られ、データベース23、24に記録されると共に、WWWサーバ20上のホームページに掲載される。発注依頼の場合には、既に見積を行っているか否かが判断され、行われていない場合には見積依頼の回答を取引先12から受け取ってから、WWWサーバ20に送信される。取引先12は、端末21を使って、ネットワーク11に接続されているWWWサーバ20に掲載されている依頼情報を取得して組織10に対し商品の見積及び納品を行う。

本発明のシステムの概略構成

※ 示す図



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】組織内部で必要になった物品またはサービスの見積または発注の依頼を、組織外部の取引先と行う電子取り引きシステムにおいて、組織内部の処理装置は、見積または発注の依頼の入力と、当該依頼の後に組織外部の取引先からの情報に基づいて、当該依頼に関連する情報を入力する入力手段を有し、

前記組織内部の処理装置と組織外部の取引先の処理装置とやり取り管理する管理装置は、前記組織内部の処理装置の入力手段で入力されたデータを登録する組織内情報登録手段と、

組織外部の取引先の処理装置からの要求により、前記登録された見積または発注依頼および、各依頼に関連して後に入力されたデータを送信する送信手段と、組織外部の取引先の処理装置からは要求により該当する見積または発注依頼に対する入力を行うためのデータを送信し、当該組織外部の処理装置で入力され送信されたデータを登録する組織外情報登録手段とを備えたことを特徴とする電子取り引きシステム。

【請求項2】前記取引先に対し物品やサービスの発注を行う場合、前記取引先から予め見積回答を得ていないときには、物品やサービスの発注を行う前に、前記取引先に当該物品やサービスの見積依頼を行い、見積依頼に対する回答を受けた後、前記発注を行うことを特徴とする請求項1に記載の電子取り引きシステム。

【請求項3】前記見積依頼の回答内容を所定の査定基準に照らしあわせて、査定基準を満たす取引先に発注依頼を自動的に行うことを特徴とする請求項2に記載の電子取り引きシステム。

【請求項4】前記組織内情報登録手段及び前記組織外情報登録手段には、前記組織内で物品あるいはサービスの納入に伴う検収が済んだことを示すデータを記録し、前記管理装置は前記組織内情報登録手段あるいは前記組織外情報登録手段の検収が済んだことを示すデータを前記依頼に関連したデータとともに提示することを特徴とする請求項1に記載の電子取り引きシステム。

【請求項5】前記管理装置は、前記取引先が前記発注依頼に対し受注した場合に、納品書を前記取引先が有する前記処理装置で印刷可能なことを特徴とする請求項1に記載の電子取り引きシステム。

【請求項6】前記管理装置は前記取引先が物品あるいはサービスを納入した日時を前記取引先から取得し、前記組織内情報登録手段及び前記組織外情報登録手段に記録することを特徴とする請求項1に記載の電子取り引きシステム。

【請求項7】組織内部で必要になった物品またはサービスの発注の依頼を、組織外部の取引先と行う電子取り引きシステムにおいて、

組織内部の処理装置は、発注の依頼の入力を行う複数の

2

部門の第一の処理装置と、前記複数の第一の処理装置からの見積依頼または発注依頼を管理する第二の処理装置とを有し、

前記第二の処理装置は、第一の処理装置から入力された物品またはサービスの発注依頼に対応して、組織外部の取引先の処理装置から入力された物品またはサービスの納入日を管理する管理手段と、新規の見積または発注の依頼のあった第一の処理装置について、納入日より所定期間経過後に、納入された物品またはサービスの検収が行われていない件の有無を判断し、検収が行われていない件がある場合には、新規の依頼の処理を行わないように制御する受付処理手段とを備えたことを特徴とする電子取り引きシステム。

【請求項8】組織内部で必要になった物品またはサービスの見積または発注の依頼を行う組織内部の処理装置と、当該見積または発注依頼の受ける組織外部の取引先の処理装置とやり取りを管理する電子取り引き管理装置において、

前記組織内部の処理装置の入力手段で入力されたデータを登録する組織内情報登録手段と、

組織外部の取引先の処理装置からの要求により、前記登録された見積または発注依頼及び、各依頼に関連して後に入力されたデータを送信する送信手段と、組織外部の取引先の処理装置からの要求により該当する見積または発注依頼に対する入力を行うためのデータを送信し、当該組織外部の処理装置で入力され送信されたデータを登録する組織外情報登録手段とを備えたことを特徴とする電子取り引き管理装置。

【請求項9】前記取り引き管理装置は、複数の組織から見積または発注に関連するやり取りを管理することを特徴とする請求項8に記載の電子取り引き管理装置。

【請求項10】コンピュータに、発注の依頼の入力を行う複数の部門の第一の処理装置からの見積依頼または発注依頼を管理させる機能と、第一の処理装置から入力された物品またはサービスの発注依頼に対応して、組織外部の取引先の処理装置から入力された物品またはサービスの納入日を管理させる機能と、

新規の見積または発注の依頼のあった第一の処理装置について、納入日より所定期間経過後に、納入された物品またはサービスの検収が行われていない件の有無を判断し、検収が行われていない件がある場合には、新規の依頼の処理を行わないように制御させる機能とを実行させるコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項11】コンピュータに、組織内部の処理装置の入力手段で入力されたデータを登録させる機能と、

組織外部の取引先の処理装置からの要求により、前記登録された見積または発注依頼及び、各依頼に関連して後に入力されたデータを送信させる機能と、

10

20

30

40

50

組織外部の取引先の処理装置からの要求により該当する見積または発注依頼に対する入力を行うためのデータを送信させ、当該組織外部の処理装置で入力され送信されたデータを登録させる機能とを実行させるコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、取引先へのお見積り依頼や商品の発注依頼を電子的に行うシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、取引先へのお商品の見積り依頼や発注依頼は、お商品の見積り及び発注の必要が生じた事業所の職場内で、先ず職場の上司がその要求を承認し、次に、組織内の総務にこの依頼を集中していた。総務では、これらの依頼を整理し、取引先に書類等の形で送付する。取引先では、総務から送られてきた見積り依頼や発注依頼を受けると、商品を納品するための費用や納期等のお見積りを作ったり、商品を揃えると共に請求書を作成する。見積り依頼の場合には、見積り結果を書類として、依頼してきた組織の総務宛てに送り、商品の発注依頼の場合には、商品を総務宛てに配送すると共に、請求書を送り付けていた。請求書は総務で組織のコストとして計上されると共に、商品は依頼をしてきた事業所の職場に配送される。また、見積り依頼は、やはり、依頼をしてきた事業所の職場に総務から配送されていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、従来のやり方では、見積り依頼や発注依頼を取引先に出したあとは、取引先にちゃんと依頼が届いているかを確認する方法は、実際に電話をかける等しなければならなかった。

【0004】また、全て、書面で処理されるので、処理が遅くなると共に、組織内の全ての依頼を一手に扱う総務の仕事が煩雑になるという問題を有している。更に、従来、組織内で納入された物品やサービスに対する検品が、なかなか行われずに、取引先への支払いが遅れることになり、取引先からの問い合わせへの対応が多くなり、余分な作業が発生していた。

【0005】本発明の課題は、電子データのやり取りによって、取引先への依頼や依頼状況の把握を容易にすることのできるシステムを提供することである。

【0006】

【課題を解決するための手段】本発明の電子取引システムは、組織内部で必要になった物品またはサービスのお見積りまたは発注の依頼を、組織外部の取引先と行う電子取引システムにおいて、組織内部の処理装置は、見積りまたは発注の依頼の入力と、当該依頼の後に組織外部の取引先からの情報に基づいて、当該依頼に関連する情報を入力する入力手段を有し、前記組織内部の処理装置と組織外部の取引先の処理装置とやり取り管理する管

理装置は、前記組織内部の処理装置の入力手段で入力されたデータを登録する組織内情報登録手段と、組織外部の取引先の処理装置からの要求により、前記登録された見積りまたは発注依頼および、各依頼に関連して後に入力されたデータを送信する送信手段と、組織外部の取引先の処理装置からは要求により該当する見積りまたは発注依頼に対する入力を行うためのデータを送信し、当該組織外部の処理装置で入力され送信されたデータを登録する組織外情報登録手段とを備えたことを特徴とする。

10 【0007】本発明の別の側面における電子取引システムは、組織内部で必要になった物品またはサービスの発注の依頼を、組織外部の取引先と行う電子取引システムにおいて、組織内部の処理装置は、発注の依頼の入力を行う複数の部門の第一の処理装置と、前記複数の第一の処理装置からの見積り依頼または発注依頼を管理する第二の処理装置とを有し、前記第二の処理装置は、第一の処理装置から入力された物品またはサービスの発注依頼に対応して、組織外部の取引先の処理装置から入力された物品またはサービスの納入日を管理する管理手段と、新規のお見積りまたは発注の依頼のあった第一の処理装置について、納入日より所定期間経過後に、納入された物品またはサービスの検収が行われていない件の有無を判断し、検収が行われていない件がある場合には、新規の依頼の処理を行わないように制御する受付処理手段とを備えたことを特徴とする。

【0008】本発明の電子取引管理装置は、組織内部で必要になった物品またはサービスのお見積りまたは発注の依頼を行う組織内部の処理装置と、当該見積りまたは発注依頼の受ける組織外部の取引先の処理装置とやり取りを管理する電子取引管理装置において、前記組織内部の処理装置の入力手段で入力されたデータを登録する組織内情報登録手段と、組織外部の取引先の処理装置からの要求により、前記登録された見積りまたは発注依頼及び、各依頼に関連して後に入力されたデータを送信する送信手段と、組織外部の取引先の処理装置からの要求により該当する見積りまたは発注依頼に対する入力を行うためのデータを送信し、当該組織外部の処理装置で入力され送信されたデータを登録する組織外情報登録手段とを備えたことを特徴とする。

【0009】本発明によれば、管理装置が外部からネットワークを介してアクセス可能のように依頼状況を提示するので、外部の取引先業者は発注元の組織が何を必要としているかをすぐに知ることが出来る。したがって、即座に発注元からの依頼に対応することが出来ると共に、組織が提供する依頼状況を使って物品やサービスの提供状況を把握することが出来るので、事務手続を簡略化することができ、取引上のトラブルも少なくすることが出来る。

【0010】また、発注元の組織では依頼を公開するので公開入札と同様の効果があり、複数の取引先業者が

5

ら依頼に対する見積を受けることができ、その中から最も条件の良い取引先を選ぶことができる。

【0011】特に、従来、組織内で納入された物品やサービスに対する検品が、なかなか行われずに、取引先への支払いが遅れることになり、取引先からの問い合わせへの対応が多くなり、余分な作業が発生していたが、本発明によれば、これを防ぐことができる。

【0012】

【発明の実施の形態】図1は、本発明のシステムの概略構成を示す図である。なお、以下で、商品という場合には、物品のみではなく、例えばパンフレット等の印刷や写真の現像などのサービスも含むものとする。

【0013】組織10、10'は企業などの組織であって、複数の事業所職場13、14、13'、14'を有すると共に、各事業所職場13、14、13'、14'の総務を担当する総務サービスセンタ15、15'を有している。VANセンタ16は、同図に示されるように、複数の組織10、10'を一括して扱うように構成してもよいし、1つの組織に専用のVAN (Value-Added Network) センタ16を設けるようにしてもよいが、図1では、VANセンタ16が2つの組織10、10'を扱っている場合を念頭に説明する。更に、本発明のシステムでは、組織内10、10'がVANセンタ16に接続され、ネットワーク11を介して取引先12からアクセス可能となっている。VANセンタ16は、組織10あるいは10'に専用に設ける場合などにおいては、それぞれの組織10、10'内に設けてもよく、総務サービスセンタ15、15'の施設の一部として設けられていてもよい。

【0014】各事業所職場13、14、13'、14'や総務サービスセンタ15、15'にはそれぞれ端末17、18、19、17'、18'、19'が設けられており、互いにLAN等のネットワークによって接続され、データの授受が行えるようになっている。VANセンタ16には、組織10あるいは10'から取引先12への見積り依頼等を処理するためのシステムマネージャ22と、取引先12からアクセス可能なWWWサーバ20とが設けられており、それぞれには、見積依頼等の情報を依頼毎に記録するデータベース23とデータベース24とが設けられている。

【0015】各事業所職場13、14、13'、14'では、各担当が商品の見積り依頼あるいは発注依頼のための書類を端末17、18、17'、18'上で作成し、これを電子データのまま所属する事業職場13、14、13'、14'の所属長に承認を受ける。承認が得られると、各事業所職場13、14、13'、14'の端末17、18、17'、18'から総務サービスセンタ15、15'の端末19、19'に電子データとして送信される。事業所職場13、14、13'、14'から送信されてきた依頼が見積り依頼の場合には、これをその

6

ままVANセンタ16に送信し、これをデータベース23、24に記録すると共に、取引先への見積り依頼をWWWサーバ20が提供するホームページに掲載する。

【0016】取引先12は、端末21からネットワーク11を介してVANセンタ16のWWWサーバ20にアクセスし、ホームページに掲載されている見積り依頼を見て、組織10から見積り依頼が来ていることを確認する。取引先12は、この見積り依頼に応じて、商品の見積りを行い、結果をVANセンタ16を介して総務サービスセンタ15の端末19あるいは19'に送信する。この見積り依頼への回答があったことがデータベース23、24に登録される。総務サービスセンタ15あるいは15'では、この見積り結果を、当該見積り依頼を行った事業所職場13、14あるいは13'、14'の端末17、18あるいは17'、18'に送信する。

【0017】一方、事業所職場13、14、13'、14'から送信されてきた依頼が商品の発注依頼であった場合には、総務サービスセンタ15、15'では、まず、この発注依頼に対応する見積り依頼を取引先12に出す。見積り依頼の処理は前述した通りである。総務サービスセンタ15あるいは15'では、見積り結果が届くと、見積り結果を検討した上で、取引先12へ発注依頼を行う。この発注依頼は、やはりWWWサーバのホームページに発注依頼を特定の取り引き先に行う旨のデータを送信することによって行う。なお、事業所職場13、14、13'、14'が既に見積り結果を持っている場合には、その旨を発注依頼と共に総務サービスセンタ15、15'に送信する。

【0018】総務サービスセンタ15、15'で見積り結果に対して行う検討とは、例えば、見積り依頼を複数の取引先12が見て、見積り結果を送ってきた場合には、公開入札と同様に、複数送られてきた見積り結果の中から、金額、品目、値引き率等の査定基準を満たした取引先に発注依頼を行うための検討である。実際には、査定基準は総務サービスセンタ15、15'の端末19、19'によって自動的に判断されるように設定しておき、基準が満たされれば自動的に発注依頼を行うようにする。ただし、これと平行して、総務サービスセンタ15、15'では、担当及び幹部社員による審査及び電子決裁を行い、結果を印刷するなどして証拠書類として残すとともに、発注データをWWWサーバに送信する。そして、前述の自動送信された発注データと、審査、電子決裁を終えた後に送信された発注データとが揃った時点でWWWサーバ20のホームページに掲載し、取引先12が発注依頼があることを知ることが出来るようにする。

【0019】取引先12は発注依頼を受けると、商品の出荷準備を行い、出荷が終わったら、端末21を使ってネットワーク11経由でVANセンタ16に出荷したことを出荷情報として送信する。出荷情報は、VANセン

タ16でデータベース23、24に登録されると共に、総務サービスセンタ15あるいは15'を経由して、事業所職場13、14、13'、14'の端末17、18、17'、18'に送信される。事業所職場13、14、13'、14'に発注した商品が納品されると、事業所職場13、14、13'、14'からは商品を受け取った旨のメッセージを総務サービスセンタ15、15'に送信し、端末19、19'上で検収が行われ、組織の出費として計上される。検収の結果や計上処理の結果は、検収データ及び買掛データとしてVANセンタ16に送信され、データベース23、24に登録されると共に、WWWサーバ20のホームページに掲載される。

【0020】以上により、一連の見積り依頼、発注依頼処理が終了する。なお、本発明のシステムで使用されるメッセージのフォーマット及びプロトコルは、各種業界内で標準化されているEDI(Electric Data Interchange)システムを使用する。

【0021】図2は、各事業所職場にあるシステムとVANセンタのシステムマネージャ及びWWWサーバと取引先の端末との間の見積り処理を示すフローチャートである。

【0022】最初、事業所職場のシステム(端末)から見積り依頼入力を行う(ステップS1)。この時の入力項目としては、見積番号、品目、仕様等が挙げられる。事業所職場システムから入力された見積り依頼はシステムマネージャに送られて、ステップS2で、見積依頼を記録するデータベース(1)に登録される。次に、ステップS3で、当該見積依頼に対する回答期限を総務サービスセンタの職員等の入力により設定する。ステップS4で見積依頼に含まれている品目に付与された品目コードをキーにし、メニュー番号あるいは名称を当該見積依頼に付与する。

【0023】そして、見積回答期限とメニュー番号/名称が付与された見積依頼に送信元コードを付与してWWWサーバに送信する(ステップS5)。WWWサーバでは、受信した見積依頼データを、送信元コードに対応する見積データベース(2)を探して、その見積データベース(2)に登録する(ステップS6)。これは、依頼元毎に依頼状況等を管理するために行う。ステップS7で、見積依頼データからメニュー番号/名称を検索し、メニュー番号/名称毎の依頼件数を更新する。これにより、WWWサーバは、見積依頼をホームページに掲載することになる。

【0024】取引先では、WWWサーバのメニュー項目が掲載されているホームページのURLを指定して(ステップS8)、アクセスする。このアクセスを受けてWWWサーバは、メニュー項目の載ったホームページのHTMLを取引先に送信する(ステップS9)。取引先では受信したHTMLを表示し(ステップS10)、表示されたメニューから自分が見たいと思う分類項目を指定

する(ステップS11)。この分類項目の指定がWWWサーバに送信され、これを受信したWWWサーバは、指定された分類項目をキーにして見積データベース(2)を検索し、依頼の回答期限が過ぎていないものをリストアップし、HTMLに変換して取引先に送信する(ステップS12)。

【0025】取引先では受信したHTMLを表示し(ステップS13)、リストの中の1つを選択して(ステップS14)、これをWWWサーバに送信する。WWWサーバでは、選択された見積の明細をHTMLに変換して取引先に送信する(ステップS15)。取引先では受信したHTMLを表示し(ステップS16)、回答しない場合には、WWWサーバへのアクセスを終了するが、見積依頼に対して回答する場合には、その旨の指示をWWWサーバに送信する(ステップS17)。WWWサーバでは、取引先が見積依頼に対し回答する旨のメッセージを受け取ると、回答のための入力フォーマットを取引先に送信する(ステップS18)。取引先では入力フォーマットを受信すると、回答を入力し(ステップS19)、WWWサーバに送信する。

【0026】WWWサーバでは、見積依頼に対する回答を受け取ると、この回答を見積データベース(2)に登録し(ステップS20)、この見積データベース(2)に記録されている見積依頼に対する回答の内、システムマネージャに送信していないもの、あるいは、回答期限が過ぎたものをシステムマネージャに送信する(ステップS21)。

【0027】システムマネージャでは、WWWサーバから受信したデータを見積データベース(1)に登録し(ステップS22)、見積データベース(1)に登録されている回答のうち、未処理のものについて、事業所職場で付された見積番号毎に、取引先を決定する(ステップS23)。この処理は、見積依頼に対し回答してきた取引先が複数ある場合に、所定の条件(価格、納期等)を考慮して、1つの取引先に絞り込む処理である。そして、ステップS24で、見積依頼が総務サービスセンタから出されたものか否かを判断し、総務サービスセンタのものであれば、後述する商品の発注・受注処理を行う。総務サービスセンタのものでなければ、ステップS25で、見積依頼を行った事業所職場に見積の回答を送信する。

【0028】図3は、各事業所職場にあるシステムとVANセンタと取引先との間で行われる商品の発注及び受注に関する処理を示したフローチャートである。ステップS26で、商品の購入依頼が入力されると、これがシステムマネージャに送信される。商品の購入依頼の項目内容としては、依頼元情報、希望納期、品目等があり、更に、予め見積依頼を出して、取引先から回答を得ている場合には、見積番号も含める。

【0029】事業所職場システムから購入依頼が送信さ

れると、システムマネージャでは、これを受信し、見積番号が購入依頼のメッセージに含まれているか否かを判断する(ステップS27)。見積番号が含まれていない場合には、ステップS28に進んで、総務サービスセンタで見積依頼を入力し(ステップS28)、図2のステップS2以下の処理が行われる。見積番号が含まれている場合にはステップS29に進む。また、ステップS28で入力された見積依頼に対する回答が返って来た場合には、図2のステップS24からステップS29への処理へと進む。

【0030】ステップS29では、総務サービスセンタの担当者が納期を設定し、ステップS30で発注データベース(1)に登録する。そして、当該購入依頼を送信元コードを付与してWWWサーバに送信する(ステップS31)。WWWサーバでは、受信した発注データ(購入依頼)を送信元コードに対応する発注データベースを求めて、これを発注データベース(2)に登録する(ステップS32)。

【0031】取引先では、WWWサーバのURLを指定してアクセスする(ステップS33)。この時、WWWサーバの商品の発注・受注システムに全く関係のない人からのアクセスが行われないよう、IDとパスワードを取引先に予め通知しておき、IDとパスワードが正しいものである場合にのみ、WWWサーバのメニューにアクセス出来るようにしておくといふ。

【0032】取引先からアクセスを受けるとWWWサーバは、メニューのHTMLを取引先に送信する(ステップS34)。取引先では受信したHTMLを表示し(ステップS35)、ステップS36で「受注処理」の項目を指定する。「受注処理」の項目が選択されたことがWWWサーバに送信されると、発注データベース(2)より、取引先のIDに対応するレコードを抽出する(ステップS37)。そして、ステップS38で、抽出したレコードをHTML化して取引先に送信する。このとき、検収日が設定されているものは、「検収済み」とし、レコードの印刷日が設定されているものは、「印刷済み」という表示を行うようにHTMLを作成する。

【0033】取引先では、受信したHTMLを表示し(ステップS39)、表示されたリストの中から、受注処理の処理対象を指定する(ステップS40)。WWWサーバでは、指定された処理対象に対応する発注データベース(2)のレコードを納品書形式にHTML化して取引先に送信する(ステップS41)。取引先では、受信したHTMLを表示し(ステップS42)、印刷を指定する(ステップS43)。印刷の指定を受けたWWWサーバでは、納品書を送信し(ステップS44)、ステップS45で取引先において納品書の印刷を行う。また、WWWサーバでは、ステップS46で、発注データベース(2)の該当するレコードの印刷日を登録して格納する。

【0034】図4は、事業所職場システムとVANセンタと取引先の出荷・検収処理の流れを示すフローチャートである。取引先はWWWサーバのURLを指定し、ID、パスワード等の入力を行うことによって、WWWサーバにアクセスする(ステップS47)。WWWサーバはメニューのHTMLを取引先に送信し(ステップS48)、ステップS49で取引先では、受信したHTMLを端末に表示する。表示されたメニューから「出荷処理」という項目を選択指定し(ステップS50)、指定を受けたWWWサーバは出荷処理のためのページのHTMLを取引先に送信する(ステップS51)。

【0035】取引先では受信したHTMLを表示し(ステップS52)、図3の処理で得た納品書の伝票番号を入力する(ステップS53)。伝票番号を受信したWWWサーバでは、発注データベース(2)より、伝票番号に対応するレコードを抽出し(ステップS54)、抽出したレコードをHTML化して取引先に送信する(ステップS55)。取引先では、受信したHTMLを表示し(ステップS56)、商品の出荷日を入力する(ステップS57)。すると、入力した出荷日がWWWサーバに送信され、WWWサーバでは、発注データベース(2)の該当するレコードに出荷日を格納する。そして、システムマネージャに未送信かつ出荷日が格納されているレコードを送信し(ステップS59)、受信したシステムマネージャでは、このレコードに基づいて発注データベース(1)を更新する(ステップS60)。システムマネージャでは、発注データベース(1)のレコードの内、事業所職場のシステムに未送信であり、且つ出荷日が格納されているレコードを送信する(ステップS61)。システムマネージャから出荷日が記録されているレコードを受け取った事業所職場では、受入日を入力し(ステップS62)、システムマネージャに送信する。

【0036】システムマネージャでは、受入日を受信すると、発注データベース(1)の該当するレコードに検収日を格納する(ステップS63)。ステップS64では、WWWサーバに未送信且つ検収日が格納されているレコードを抽出し、送信元コードを付与してWWWサーバに送信する(ステップS65)。WWWサーバでは、受信したレコードに付与されている送信元に対応する発注データベース(2)を求めて、発注データベース(2)の該当するレコードに検収日を格納する(ステップS66)。

【0037】なお、上記フローチャートで説明したステップの内、HTML文書を取引先に送信する場合には、データ入力させるためのFORM形式のHTML文書を送信するようにする。

【0038】図5は、図2～図4で説明した処理に更に、商品の検収が所定期間内に行われていない依頼がある場合には、新たな依頼を受け付けない処理を行う場合の処理のフローチャートを示している。

【0039】図5の処理は、図2のステップS2、または、図3のステップS27の前に行われるものである。図2のステップS1で見積依頼が入力されるか、図3のステップS26で購入依頼が入力された場合、ステップS67で見積依頼または発注依頼を受信する。いずれかの依頼を受信した場合には、依頼元の部門コードをキーにして、出荷日にデータの登録があり、検収日にデータの登録のないレコードを検索する(ステップS68)。次に、ステップS69で、現在の日付が「出荷日+7日」よりも多く経過しているレコードがあるか否かが判断される。この判断により、まだ、商品の検収が「出荷日+7日」たっても行われていない依頼の存在が確認される。ステップS69の判断がNOの場合には、「出荷日+7日」以内に全て検収済みであると判断されるので、新しい依頼を受け付け(ステップS71)、図2のステップS2、または、図3のステップS27以降の処理を行う。ステップS69で判断がYESとなった場合には、「出荷日+7日」以内に検収がされていない依頼が存在することになるので、ステップS70で、依頼を受け付けない旨のメッセージを依頼元に送信して、次の依頼受信状態で待機する。

【0040】図6は、本発明のシステムに設けられる各データベースの一構成例を示す図である。同図(a)は、見積や発注を行う商品の分類を管理する分類データベースの構成例である。各メニューには番号が振られており、各メニューはこの番号によって同定される。各メニュー番号にはメニュー名が対応付けられて登録されている。同図(a)の場合には、メニューの例として「図書」、「文房具」、「印刷」が挙げられている。各メニューには更に、細かくどのような商品を要求するのかを分類するための対象品目が登録されている。このデータベースは例えば、システムマネージャに設けられる。

【0041】同図(b)は、システムマネージャに設けられる見積データベース(1)の構成例である。見積依頼のそれぞれに付与される見積番号に対応して、見積依頼の内容が登録されている。同図(b)の例では、商品の品目のコードとして「B1」が登録され、このコードに対応する品名として「鉛筆」が登録されている。仕様は、鉛筆の詳しい情報を示すもので、同図(b)では、特定のメーカーの鉛筆であって、芯の硬さが「HB」のものを見積を依頼していることが示されている。また、希望納期と、見積回答の希望回答日とが登録され、最後に同図(a)のメニューとメニュー名が記載されている。

【0042】同図(c)は、WWWサーバに設けられる見積データベース(2)の一構成例を示している。見積データベース(2)は基本的に見積データベース(1)と同じ内容の項目を登録しているが、システムマネージャに取引先からの見積回答を送信したか否かを示す送信日の項目が設けられている。すなわち、見積番号「01

01」の見積依頼は、品目「A1」で品名「和書」の商品であって、商品の詳細が「HTML入門」という書名の本である商品についての見積依頼である。そして、商品の希望納期が97年10月10日であり、見積回答期限が97年9月20日で、メニュー「01」、メニュー名「図書」となして登録されている。見積データベース(2)の項目には前述したように、各見積番号(見積依頼)毎に「送信日」という項目が設けられている。同図(c)の場合には、「送信日」欄に日付が記載されていないので、どの見積依頼においても、システムマネージャに見積回答を送信していないことが分かる。見積回答がWWWサーバからシステムマネージャに送信された場合には、この「送信日」の欄に見積回答が送信された日時が登録される。

【0043】なお、前述したように、WWWサーバからシステムマネージャに見積回答が送信されるのは、「送信日」の欄が空欄になっているか、あるいは回答期限が切れていないものである。従って、WWWサーバは、見積回答をシステムマネージャに送信する場合には、見積番号を使ってどの見積依頼に対する見積回答であるかを確かめると共に、回答期限と送信日の欄を検索して、回答期限が切れておらず、且つ送信日の欄が空欄になっている場合に、見積回答をシステムマネージャに送信する。

【0044】同図(d)は、WWWサーバに設けられる見積依頼の件数を登録する件数データベースの一構成例である。見積依頼の件数は、同図(d)の場合には、メニュー毎に計数されており、例えば、メニュー「01」の図書に関する見積依頼件数が1件であることを示している。そのたのメニューに対しても同様であり、メニュー「03」、「04」の印刷及び撮影に関する見積依頼件数は「0」であることが示されている。このデータベースは、組織全体でどの商品にどのくらいの見積依頼がなされているかの現状を管理するために使用することができ、また、見積依頼がなされるということ、その商品が業務のために必要であることを意味しているので、後にメニュー毎の件数を統計処理することによって、業務に頻繁に必要となる商品の動向等を調べることができる。

【0045】同図(e)は、システムマネージャに設けられる発注データベース(1)の一構成例である。発注データベース(1)の各レコードは、購入依頼に付与される伝票番号によって整理される。各伝票番号で区別される各レコードには、品目、品名、仕様、数量、単位、希望納期が登録されると共に、取り引きすべき取引先がコード番号で特定され、これに対応する取引先名が登録されている。これらの登録項目の他に、取引先からのデータの送信によって登録される出荷日、総務サービスセンタが行う検収を行った日時を登録する検収日、及び検収を行うために事業所職場システムへデータを送信し、

後にWWWサーバへ検収日を送信したか否かを示す送信日が登録項目として設けられている。

【0046】前述したように、出荷日は、取引先が商品を出荷したことを送信してきた場合に、これを受けたWWWサーバからの通知によって記録されるものである。同様に、検収日は検収が行われたことを受けて記録されるものであり、送信日は検収日がWWWサーバに通知された場合に行われるものである。

【0047】同図(f)は、WWWサーバに設けられる発注データベース(2)の一構成例である。登録内容は、発注データベース(1)とほぼ同じであるが、更に、印刷日が登録項目として付け加えられている。印刷日は、前述したように、取引先が受注したことにより、納品書が印刷された日時を登録するものであって、取引引きが成立したことを示すものである。出荷日は、取引先から商品が出荷された日時データが送信されてきた場合に登録され、最初に発注データベース(2)に登録される。WWWサーバからシステムマネージャに出荷日が送信されると、発注データベース(2)の送信日が登録される。検収日は最初、発注データベース(1)に登録され、次に発注データベース(2)に登録される。その他の登録項目は発注データベース(1)のものと同様であって、発注依頼の特定と依頼内容を示すものである。

【0048】図7は、取引先がWWWサーバの見積依頼・発注依頼のシステムにアクセスした場合に最初に表示されるホームページのメニューの表示例を示したものである。

【0049】同図の例では、メニューとして見積依頼、受注処理、出荷情報送信、買掛情報受信、見積回答一覧が用意されている。特に、見積依頼のメニューの下には、このページを見た業者に組織がどのような商品が必要としているかを示しており、品目名とその品目の見積依頼件数が表示されている。品目名としては、図書、撮影、現像、外注補綴、翻訳/タイプ、什器備品、雑品、文房具、日付印、印刷、看板/パネル、その他購買品が挙げられている。更に、見積依頼の詳細を見たい場合には、例えば、これら品目名をマウスカーソル等を使ってクリックすることによって、次のページが開かれるようにすることが可能である。

【0050】図8は、見積一覧の表示例を示す図である。同図は、一例として、図7の品目名の「図書」を選択した場合の表示の例を示している。項目としては、見積依頼を出した事業所、品名、商品の型番、メーカー名、数量、単位、回答期限が挙げられている。例えば、同図では、本社は「Visual Basic 4 セルフマスターブック」という本を10冊購入したい要求があり、その見積を1997年6月11日までに受け取りたいと考えていることが分かる。このページを見た業者は、更に詳細な見積依頼情報を得ようとする場合には、例えば、品名をマウスカーソル等でクリックする。

【0051】図9は、見積依頼内容を示すページの表示例である。例えば、図8の品名をクリックすると同図のページが開かれる。この見積依頼内容には、見積依頼の詳しい内容が記載されており、品名や個数等のほかに、依頼者の氏名や依頼年月日、依頼者の内線及び外線番号等が記載されている。業者は、この依頼内容を見て見積回答をするか否かを判断する。見積には多少時間がかかる場合があるので、業者は、一旦アクセスを止め、内部で見積作業を行う。見積作業が終了したら、再び、図9のページにアクセスし、同図の下の方にある「見積回答に進む」というところをクリックする。

【0052】なお、見積作業がすぐに行える場合には、一旦、アクセスを止めて、再びアクセスし直さなくても、図9のページを開いた時点で「見積回答へ進む」のアイコンをクリックし、見積回答のページに進んで入力することも可能である。

【0053】図10は、見積回答のためのページの表示例を示した図である。見積回答のページには、回答すべき項目が列挙されており、業者(取引先)は、これらの各項目に自分たちが見積った結果を入力すれば良いようになっている。回答項目には、定価、値引率、金額、発注後納期日数などの項目が設けられている。これらの項目は、総務サービスセンタが送信されてきた見積回答内容が査定基準を満たすか否かの判断を行うのに使われる。また、複数の業者(取引先)から見積回答が来た場合に、どの業者と取引引きを行うのが有利であるかを判断し、最終的に取引先を決定するための基準として使われる。

【0054】また、見積回答には、明細を添付することも可能である。その場合には、図10の最終段にある「明細有無」の項目を「有」とする。図11は、見積回答における明細の表示形式を示した図である。

【0055】図11は、図10の下側に続いて表示されるもので、取引先が明細を添付する場合には、図11のような明細のフォーマットに必要事項を記入すればよい。そして、図11中の「(23)」、「(24)」の部分に設けられる「送信」ボタンをクリックすることにより、入力した見積回答がWWWサーバに送信される。なお、「(23)」を送信ボタンとした場合、「(24)」は、入力し直すためのクリアボタン等とすることが可能である。

【0056】図12は、図7のメインメニューから受注処理を選択した場合に表示される受注一覧の表示例である。表示する項目としては、伝票番号、品名、数量、単位、希望納期、状況、検収日が設けられている。この表示を見た業者は、状況の欄を見て、未出力となっている項目の受注を行う。すなわち、状況が出力済の場合には、既に受注していて、納品書が出力されていることを示しているので、新たに受注する必要はない。また、状況が検収済となっている場合には、既に納品し、納品し

た先で検収が行われたことを示しているの、これも新たに受注する必要はない。

【0057】このように、本発明のシステムによれば、発注・受注を行うだけではなく、業者が、自分たちが納品したり、受注した商品の状況を把握することができるので、2重に商品を受注してしまう等が起らず、事務処理をスムーズにすることが出来る。

【0058】従って、商品を受注する場合には、この状況の欄が未出力となっている商品を探し、その品名をクリックすることによって納品書を出力させることによって受注する手順となる。

【0059】図13は、納品書の表示例を示す図である。この納品書には、発注元から必要事項が記載されており、業者では、これを印刷することによって、納品書として商品の出荷の時に添付して発注元に送付する。一方、発注元では納品書の出力が行われたことを確認し、発注データベース(2)の印刷日の欄に納品書の印刷日を印刷する様にする。これにより、図12の受注一覧の状況の欄には、出力済の表示が行われ、対応する商品が受注されたことを示すようになる。

【0060】図14は、業者から発注元へ出荷情報を送信するときの必要事項入力のための表示例である。図7のメインメニューにおいて、出荷情報送信をクリックすると図14の表示が行われる。業者は、商品を出荷する際に、この出荷情報送信を行って発注元に商品が確実に出荷されたことを通知する。入力項目としては、伝票番号、品名、数量、納期、出荷日があり、業者はこれらを入力することによって発注元への送信を行う。伝票番号は、発注元側で、出荷情報が送られてきた発注依頼に対応する商品の発注依頼を特定するために使用される。この出荷情報には出荷日が入力され、発注元の発注データベース(1)、(2)に記録される。これにより、発注元はいつ商品が業者から発注されたかを確認することができる。

【0061】図15は、図7のメインメニューから買掛情報受信を選択した場合に表示される表示の例を示している。図15に示されるように、取引先の特定を行うための伝票番号によってそれぞれの取引先がまとめられ、数量とその単位、品名、単価と本体金額、受入年月日、消費税、検収年月日と支払い金額が表示される。そして、図15に表示される商品への買掛金は情報に記載されている振込年月日に支払いが行われたことを示している。

【0062】このようなメニューを用意しておくことにより、取引先の業者は商品がいつ発注元に到着し、いつ金額が払われたかを一目で確認することができるので、業者が発注元にいちいち確認を取る必要がないので、事務処理を簡略化することができる。

【0063】図16は、図7のメインメニューにおいて、見積回答一覧を選択した場合に表示される表示の例

を示した図である。図16の見積回答一覧には、WWWサーバにアクセスしてきた業者が発注元に対して回答した見積が表示される。図16では、発注元の事業所、品名、型番、メーカー名、数量、単位、回答期限等が表示されている。取引先である業者は、この表示を見ることによって、自分が発注元に対して行った見積回答がどのようなものであったかを確認することができるので、自分が発注元に対して行った見積回答が確実に発注元に届いているか否かを判断することができる。また、発注元と取引先の業者との間で共通のデータを使用することで、互いが取り引き条件で食い違いを生じトラブルが発生するのを防止する効果も有している。

【0064】更に、取引先である業者は「品名」をクリックすることによって、自分が行った見積回答の詳細を見ることができる。見積回答の詳細は図10の表示例と同様の表示を使うことが可能であるが、新たな表示フォーマットを作成してもよい。

【0065】以上、本発明を特定の例にしたがって説明したが、本発明は上記特定の表示例等に限定されるものではなく、当業者の裁量の範囲内で多くの変形形態が可能である。

【0066】

【発明の効果】本発明によれば、発注元と取引先の業者との間で、共通の取引先情報を確認することができるので、互いにトラブルを起こす可能性が少なくなる。

【0067】発注元が取引先情報を取引先にデータの形で提示するので、書面の数を減らすことができ、紙の無駄遣いを減らすことが出来る。また、取引先情報をWWWサーバのホームページに掲載することで、取引先には特別な装置を必要とせず、汎用性の高いシステムを構築することができる。すなわち、取引先にはブラウザ以外の特別なソフトウェアをインストールする必要がない。

【0068】特に、発注元内部での検収処理が済んだか否かを取り引き情報として掲載することにより、取引先の業者では、容易に自分たちが納品した商品が確実に発注元に届いたか、及び、商品に対する支払いが確実に行われているかを容易に確認することができる。

【0069】従来、組織内で納入された物品やサービスに対する検品が、なかなか行われずに、取引先への支払いが遅れることになり、取引先からの問い合わせへの対応が多くなり、余分な作業が発生していたが、本発明によれば、これを防ぐことが出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のシステムの概略構成を示す図である。

【図2】各事業所職場にあるシステムとVANセンタのシステムマネージャ及びWWWサーバと取引先の端末との間の見積り処理を示すフローチャートである。

【図3】各事業所職場にあるシステムとVANセンタと取引先との間で行われる商品の発注及び受注に関する処

17

理を示したフローチャートである。

【図4】事業所職場システムとVANセンタと取引先の出荷・検収処理の処理の流れを示すフローチャートである。

【図5】商品の検収が所定期間内に行われていない依頼がある場合には、新たな依頼を受け付けない処理を行う場合の処理のフローチャートである。

【図6】本発明のシステムに設けられる各データベースの一構成例を示す図である。

【図7】取引先がWWWサーバの見積依頼・発注依頼のシステムにアクセスした場合に最初に表示されるホームページのメニューの表示例を示したものである。

【図8】見積一覧の表示例を示す図である。

【図9】見積依頼内容を示すページの表示例である。

【図10】見積回答のためのページの表示例を示した図である。

【図11】見積回答における明細の表示形式を示した図である。

【図12】図7のメインメニューから受注処理を選択した場合に表示される受注一覧の表示例である。

10

20

18

【図13】納品書の表示例を示す図である。

【図14】業者から発注元へ出荷情報を送信するときの必要事項入力のための表示例である。

【図15】図7のメインメニューから買掛情報受信を選択した場合に表示される表示の例を示している。

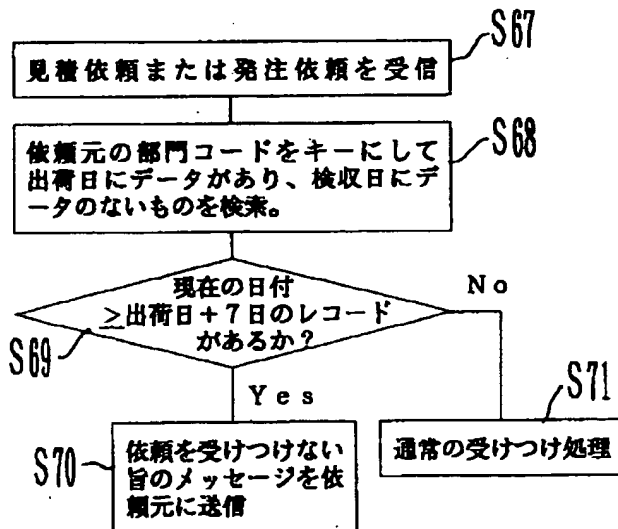
【図16】図7のメインメニューにおいて、見積回答一覧を選択した場合に表示される表示の例を示した図である。

【符号の説明】

- 10 組織
- 11 ネットワーク
- 12 取引先
- 13、14 事業所職場
- 15 総務サービスセンタ
- 16 VANセンタ
- 17、18、19、21 端末
- 20 WWWサーバ
- 22 システムマネージャ
- 23、24 データベース

【図5】

商品の検収が所定期間内に行われていない
依頼がある場合には、新たな依頼を受け付けない
処理を行う場合の処理のフローチャート



【図8】

見積一覧の表示例を示す図

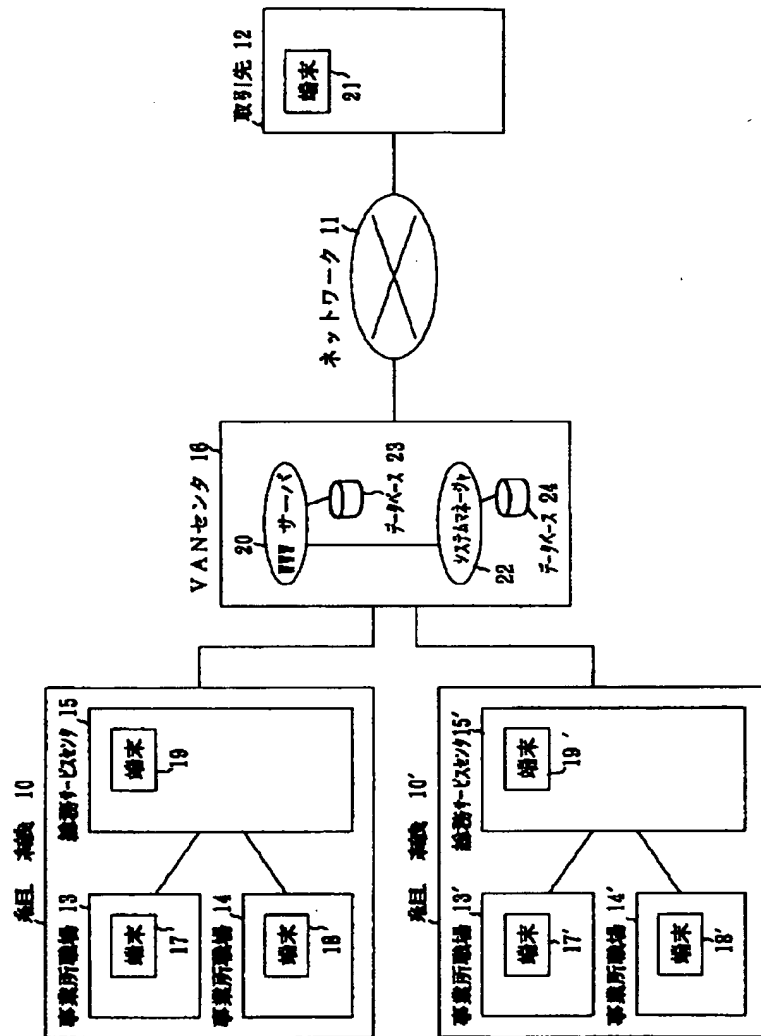
「品名」をクリックすると、見積依頼内容が表示されます。

品名	数量	単位	価格	合計	備考	受注日	検収日
VISUAL BASIC 5.0	10	箱	100,000	1,000,000		1997.06.11	
JAVA SCRIPT 入門	1	冊	100,000	100,000		1997.07.05	
HTML&CGI 入門	50	冊	20,000	1,000,000		1997.08.02	

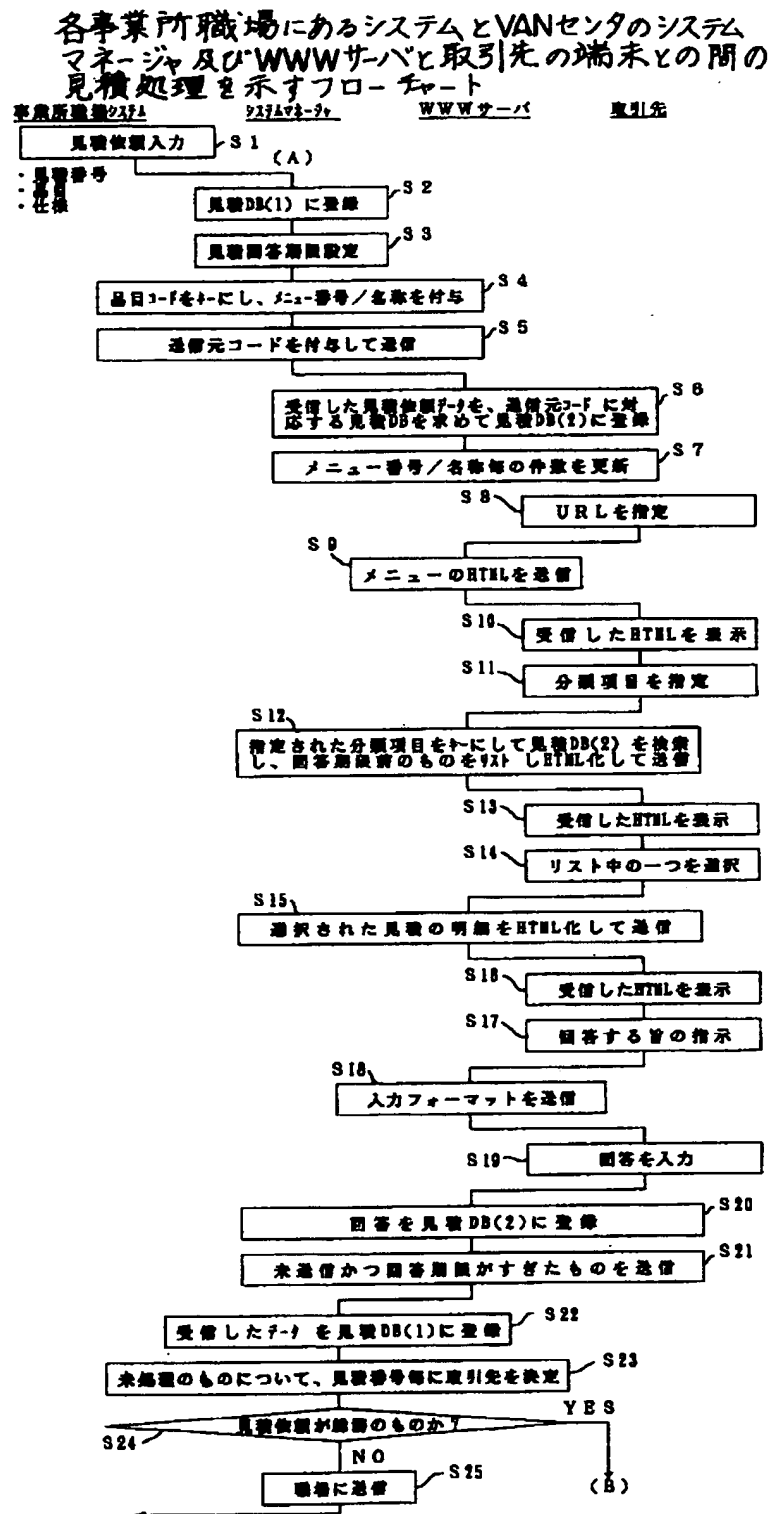
※ 品名をクリックすると、見積依頼内容が表示されます。

【図1】

本発明のシステムの概略構成
を示す図

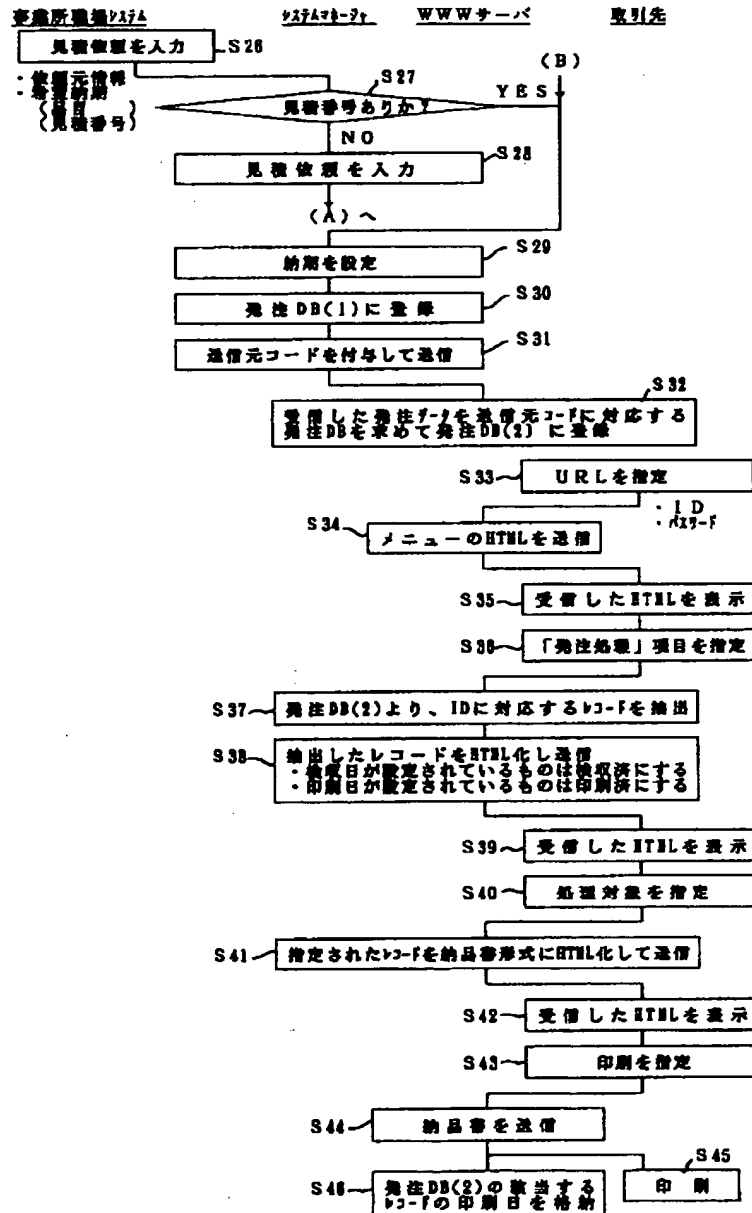


【図2】



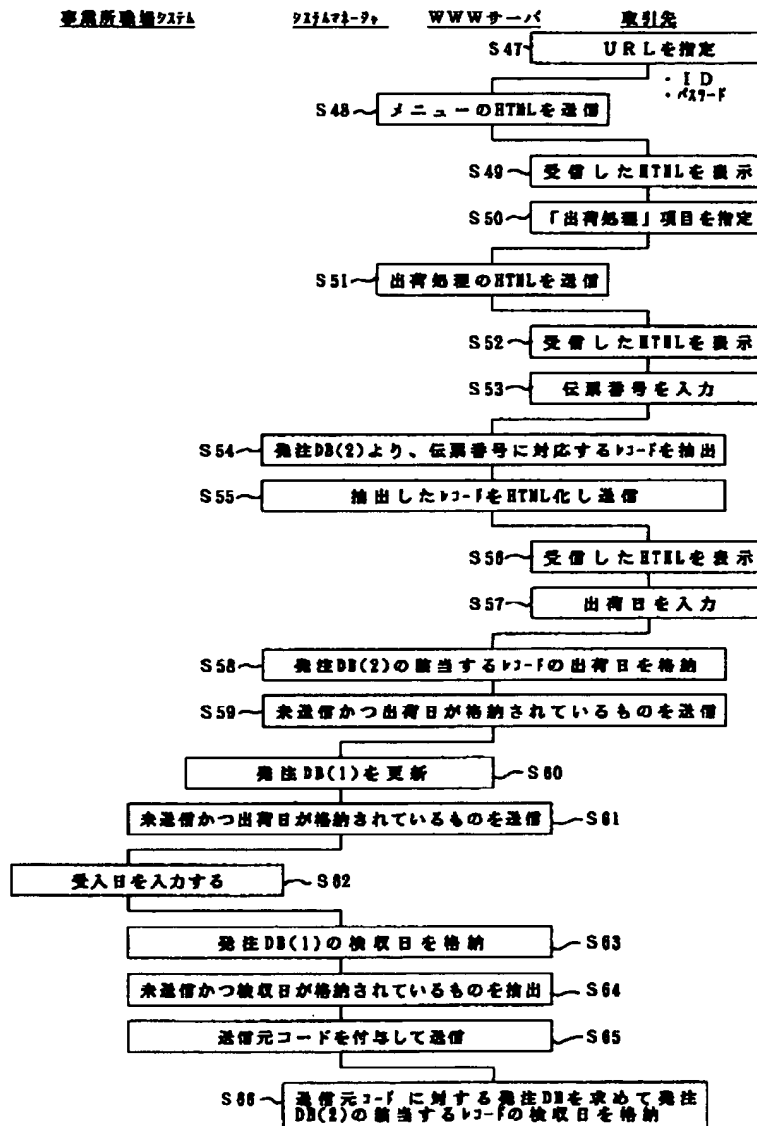
【図3】

各事業所職場にあるシステムとVANセンタと取引先との間で行われる商品の発注及び受注に関する処理を示したフローチャート



【図4】

事業所職場システムとVANセンタと
取引先の出荷・検収処理の処理の
流れを示すフローチャート



【図6】

本発明のシステムに設けられる
各データベースの一構成例を示す図

分類DB

レコード名	品目	品名
01	図書	A1~A9
02	文房具	B1~B9
03	印刷	C1~C9

(a)

見積DB (1)

見積番号	品目	品名	仕様	希望納期	回答期限	レコード名	品名
0101	B1	鉛筆	西武HB	97/09/30	97/09/20	02	文房具

(b)

見積DB (2)

見積番号	品目	品名	仕様	希望納期	回答期限	レコード名	品名	通債日
0101	A1	和書	HTML入門	97/10/10	97/09/20	01	図書	
0102	A1	和書	簿記基礎	97/10/10	97/09/10	01	図書	
0103	B1	鉛筆	西武HB	97/09/30	97/09/20	02	文房具	
0104	B1	鉛筆	4色2色	97/10/10	97/09/10	02	文房具	

(c)

件数DB (2)

レコード名	品目	件数
01	図書	1
02	文房具	1
03	印刷	1
04	撮影	1

(d)

発注DB (1)

伝票番号	品目	品名	仕様	数量	単位	希望納期	取引先	取引先名	出荷日	検収日	通債日
0204	B2	ペン	蛍光の筆	1	本	97/10/10	201	A社			

(e)

発注DB (2)

伝票番号	品目	品名	仕様	数量	単位	希望納期	取引先	取引先名	出荷日	検収日	印刷日	通債日
0201	A1	和書	HTML入門	1	冊	97/10/10	203	C社				
0202	A1	和書	簿記基礎	1	冊	97/10/10	203	C社				
0212	B1	鉛筆	西武HB	1	本	97/09/30	201	A社				
0213	B1	鉛筆	西武HB	1	本	97/09/30	201	A社				
0214	B2	ペン	蛍光の筆	1	本	97/10/10	201	A社				

(f)

【図7】

取引先がWWWサーバの見積依頼・発注依頼のシステムにアクセスした場合に最初に表示されるホームページのメニューの表示例を示したもの

1. 異動位置				
品目名	件数	品目名	件数	計数
原産	422	輸品		307
国産	0	文房具		1,500
現貨	0	日付印		
外注増補	0	印刷		1,137
販入/タイプ	148	書机/パケル		
什器品	410	その他購買品		780

【图9】

見積依頼内容も示すページの表示例

[illegible]

【図10】

見積回答のためのページの表示例を
示した図

FTEの帳簿をご記入下さい。	
見積依頼番号	(1) XXXXXXXX
見積書番号	(2)
品 名	(3) NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
定 価	(4) XXXXXXXXXXX
メーカー名	(5) NNNNNNNNNNN
規 格	(6)
単 位	(7) NNN
単 価	(8) 円
定 額	(9) 円
税率率	(10) %
金 額	(11) 円
元金控除額(円)	(12) 円
控除率(%)	(13)
減価率 (14)	(14)
明細内容	(15) 有 無

【図 11】

見積回答における明細の表示形式を示した図

[illegible]

他のページ へ戻る
印刷版第一巻 へ戻る
メインメニュー へ戻る

【図14】

業者から発注元へ出荷情報を
送信するときの必要事項入力のための表示例

[illegible]

ライオン・ライオン へ戻る

【图12】

図6のメインメニューから受注処理を
選択した場合に表示される受注一覧の表示例

[illegible]

漢一州歌

[illegible]

【图13】

納品書の表示例を示す図

執品書

[illegible]

姓名: NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN

【附錄拾一】

姓名	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
身份证号	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
出生日期	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
联系电话	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
FAX 号码	XXXXXXXXXX

【例15】

図6のメインメニューから買掛情報受信を
選択した場合に表示される表示の例を示す

[illegible]

【図16】

図6のメインメニューにおいて見積回答一覧を
選択した場合に表示される表示の例を示した図

見積回答一覧

「品名」をクリックすると、荷物が掲載された詳細が表示されます。

本拠地	品名	品番	メーカー名	数量	単位	納期
CONN NNNN NNNN NN	CD NNNNNNNNN NNNNNNNNNN NNNNNNNNNN NNNNNNNNNN (400)	(1) XXXXXXXXXXXXX	NNNNN NNNNN NNNNN	(5) ZZ ZZ	NN	9999.09.09
NNNN NNNN NNNN	NNNNNNNNNNNN NNNNNNNNNNNN NNNNNNNNNNNN (400)	XXXXXXXXXXXXX	NNNNN NNNNN	ZZ ZZ	NN	9999.09.09
東証8L 川崎重工	YAMAHA SOF101 入門 株式会社印刷			1 50	台 台	1997.07.05 1997.06.01

メインメニューへ戻る